

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2023 年度

第 11 回 会社決算書アナリスト試験

問題用紙

(試験時間 1 時間 30 分)

—受験者への注意事項—

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2. 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
4. 受験番号は、右寄せで記入してください。受験番号を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

数値計算上の注意！

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答は、小数点が出ない場合には、そのまま答え、小数点が出た場合には、最終数値の小数点第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで解答すること。例えば、9.45% の場合は、「9.5%」、10.34 回の場合は「10.3 回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス 9.5% の場合には、「△9.5%」と解答すること。損失の場合も同じく、△を付け、利益の場合にはにつけない。

第1問

次の1. から10. の文章について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答欄に記入しなさい。なお、財務諸表は有価証券報告書の中に収容されているものを前提としている。

1. 経常利益が3億円の企業と30億円の企業とを比較して、この数値から直ちに30億円の企業経営者の方が経営能力において優れていると判断できる。
2. 投資有価証券の部に計上されている取引先と有効な関係を維持するために保有している株式の評価益は、営業に関わる活動の評価益であり、損益計算書に計上される。
3. 総資産当期純利益率が一定の場合、総資産に占める負債の割合が大きくなるほど、株主資本当期純利益率は高くなる。ただし、当期純損失ではなく、当期純利益が計上されているものとする。
4. 使用資産経常利益率の使用資産の計算において、有形固定資産のうち、新製品の製造を目指して建設中の設備等が計上されている建設仮勘定を控除してはならない。
5. 総収益支払利息率が高ければ高いほど、一般的に、負債への依存度が高いと推理される。なお、利子率は一定とする。
6. キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの部には、法人税等の支払額が計上される。
7. フリー・キャッシュ・フロー（FCF）は、営業活動によるキャッシュ・フローに財務活動によるキャッシュ・フローを加算した金額であり、設備投資等に自由に向けられる資金の金額を示す。
8. 当期純利益キャッシュ・フロー比率を見れば、当期純利益の配当に回せる資金的裏付けを確認できる。
9. 当期の配当の金額は、株主資本等変動計算書に計上されている。
10. 株価の下落に対し、株価純資産倍率（PBR）を維持するためには、減資を行うことによっても可能となる。

第2問

＜資料1＞と＜資料2＞は、アウトドアライフスタイル用品の開発・製造・販売を営むQ社の損益計算書および設問に答えるために必要な貸借対照表情報である。これらの資料により、次の問1から4に答えなさい。

問1 Q社の前年度と当年度の総資産当期純利益率（ROA）および総収益当期純利益率ならびに総資産回転率を計算しなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意!」に従うこと。

問2 問1の計算結果を受けて、＜資料1＞の（原資料である）損益計算書から得られるQ社の活動をさらに分析することとした。Q社の前年度と当年度の経常収益経常利益率、売上高営業利益率を計算しなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意!」に従うこと。

問3 問1の分析計算の結果を受けて、問2で、収益性分析の視点を「利益率」に向けた理由を簡単に書きなさい。

問4 当年度における「利益率」を問2のように分解して検討していくと、当年度の総資産当期純利益率に影響を与えた主となる要因が何であるのかについての手がかりをえることができる。次の①と②において、どのような事象（損益計算書の項目）が作用したか、それぞれ解答しなさい。

- ① 総収益当期純利益率と経常収益経常利益率との関係
- ② 経常収益経常利益率と売上高営業利益率との関係

<資料1> 損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 x1年1月1日 至 x1年12月31日)	当連結会計年度 (自 x2年1月1日 至 x2年12月31日)
売上高	25,713,536	30,773,843
売上原価	11,574,862	13,950,011
売上総利益	14,138,673	16,823,832
販売費及び一般管理費	10,319,222	13,148,897
営業利益	3,819,451	3,674,934
営業外収益		
受取利息	402	725
受取保険金	7,264	12,324
為替差益	45,646	—
補助金収入	124,497	178,402
その他	72,285	48,703
営業外収益合計	250,097	240,156
営業外費用		
支払利息	6,032	26,265
持分法による投資損失	8,738	4,257
シンジケートローン手数料	7,329	1,792
為替差損	—	264,813
債権売却損	9,107	9,925
その他	2,956	1,103
営業外費用合計	34,165	308,157
経常利益	4,035,383	3,606,933
特別利益		
固定資産売却益	3,496	1,971
特別利益合計	3,496	1,971
特別損失		
減損損失	9,760	775,733
固定資産除却損	10,648	9,708
特別損失合計	20,409	785,442
税金等調整前当期純利益	4,018,470	2,823,462
法人税、住民税及び事業税	1,343,081	1,125,710
法人税等還付税額	△2,223	△500
法人税等調整額	△47,867	△245,511
法人税等合計	1,292,990	879,698
当期純利益	2,725,480	1,943,764
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,805	△2,461
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727,286	1,946,226

<資料2> 貸借対照表情報

(単位 千円)

	x0年12月31日	x1年12月31日	x2年12月31日
資産合計	16,866,105	21,318,711	30,733,740

第3問

＜資料＞は、住宅やマンションなどの不動産を建設・販売しているX社と百貨店業を営むY社（デパート）の貸借対照表である。この資料により、次の問1と2に答えなさい。

問1 両社の総資産負債比率、流動比率（銀行家比率）、当座比率（酸性試験比率）、固定長期適合率を計算しなさい。
解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問2 以上の分析を受けて、両社の財務構造の違いについて分析した次の文章のaからgの（ ）の中に入る最も適切な言葉の符号を書きなさい。

まず、X社とY社の財務構造を概観すると、X社はY社と比べ、総資産に対する純資産の割合が a（イ. 高い ロ. 低い）ことが分かる。これは、資金調達の中で、X社が b（イ. 負債つまりは銀行 ロ. 自己資本つまり株主）に依存していることを示している。

次に、企業の営業活動に直接に関わる資金の面での財務状態を見ると、短期の負債に対する支払い能力は、X社の方が c（イ. 高い ロ. 低い）ことが分かる。しかし、さらに分析を進めて、短期の負債に対する即座の資金の手当て力（支払い能力）を見ると、X社の方が d（イ. 高い ロ. 低い）ことを示している。このような指標が計算された原因は、営業に関わる資産の中で、X社の方が e（イ. 現金及び預金 ロ. 受取手形及び売掛金 ハ. たな卸資産）の割合が高いからである。一般的には、（e）の調達は営業上の取引先からの債務によってなされると見られている。これに対し、X社の場合は、これ以外の取引先からの資金により調達されていると推理できる。その取引先が f（イ. 銀行 ロ. 仕入先 ハ. 株主）である。これは、この企業の営業の特徴であると見ることができる。顧客に対し（f）を紹介し、ローンを組ませ、販売する方法がこの業種の特徴であるからである。つまり、営業それ自体、（f）との関わりが深いのである。この営業の形態が計算した指標にも現れている。

さらに、このような企業では、Y社のように商品を陳列し集客する大規模な店舗は必要ない。この状態を如実に示す指標が g（イ. 総資産負債比率 ロ. 流動比率 ハ. 当座比率 ニ. 固定長期適合率）である。

以上の分析から、指標は、その企業の営業形態も反映しているということが出来る。つまり、指標計算と分析には、ここでは貸借対照表を取り上げているが、企業の財務上の安全性の確認に加え、企業の経営スタイルを知ることができる役立ちもある。

<資料> X社とY社の貸借対照表（要約）

貸借対照表（要約）

（百万円）

	X社	Y社		X社	Y社
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	43,000	81,000	支払手形及び買掛金(※3)	18,300	87,000
受取手形及び売掛金(※1)	600	117,000	短期借入金	56,900	13,000
棚卸資産(※2)	107,800	25,000	1年内償還予定の社債	3,200	10,000
その他	4,300	25,000	1年内返済予定の長期借入金	3,700	-
流動資産合計	155,700	248,000	その他	9,600	250,000
固定資産			流動負債合計	91,700	360,000
有形固定資産	4,000	708,000	固定負債		
無形固定資産	1,100	41,000	社債	2,600	30,000
投資その他の資産	2,400	172,000	長期借入金	19,700	82,000
固定資産合計	7,500	921,000	その他	200	179,000
資産合計	163,200	1,169,000	固定負債合計	22,500	291,000
			負債合計	114,200	651,000
			純資産の部		
			株主資本		
			資本金	4,700	43,000
			資本剰余金	5,700	314,000
			利益剰余金	33,600	134,000
			株主資本合計	44,000	491,000
			非支配株主持分	5,000	5,000
			その他(※4)	-	22,000
			純資産合計	49,000	518,000
			負債純資産合計	163,200	1,169,000

※1 X社の受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めている。

※2 X社の棚卸資産には、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金を含めている。

※3 X社の支払手形及び買掛金には、電子記録債務と工事未払金を含めている。

※4 その他には、その他の包括利益累計額と新株予約権を含めている。

（注）金額欄の「-」は金額的に小さく重要性がないことを示している。

第4問

現在、非正規で自由に働いている C さんは、母校の文化祭に行き、そこで出会った部活後輩の B さんとの会話で、最近の教科書で老後生活の経済実態調査が紹介され、一定以上の収入がないと暮らしていけないことが取り上げられているのを知り、部活顧問恩師の A 先生に株式投資の話聞きに行った。その時の会話に関して、次の問1から3に答えなさい。

問1 次の会話の a から c の () の中に入る適切な用語を書きなさい。

問2 <資料1>を用いて①から②の数値を計算しなさい。解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問3 先生と B さんの最後の会話を踏まえ、収益性分析の問題である第2問で取り上げた Q 社の損益計算書（3ページに掲載）と、ここで示した追加資料<資料2>により、Q社の売上高販売費及び一般管理費率と、株主資本当期純利益率（ROE）を計算しなさい。そして、企業活動の見方として、Q社の場合に、この会話が成立しているかどうかを試験終了後、各自、考えてみてください。

A 先生 「ここに、会社決算書アナリスト試験のテキストがあるけれど、株式投資から得られる利益（リターン）はインカム・ゲインとキャピタル・ゲインからなるんだよ。そのうち、キャピタル・ゲインは株つまり元手を売買して得られる利益だけど、君の場合、将来にわたって安定して収入を得ようとしているので、インカム・ゲインの獲得法の方だね。」「念のため、キャピタル・ゲインを得るためには、株価を1株当たり純資産で割って、株の割安割高を計算する a () と株価を1株当たり当期純利益で割って判断する b () が重要になるけれど、インカム・ゲイン獲得の場合は、元手から得られる利益率、銀行預金の場合の利率に相当する利回りを考えることが必要だよ。」「今ここに、たまたま、会社決算書アナリスト試験指導のために用意した Z 社のデータがあるので、これにより、テキストを見ながら、配当利回りを計算してごらん。」

<資料1> Z社のデータ（有価証券報告書より）

現在の株価（3月31日）		1株当たり当期純利益		1株当たり純資産	
2,480 円		299.81 円		4,222.79 円	
1株当たり配当額					
第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間	
38 円	38 円	38 円	40 円（予想）	154 円（予想）	

C さん 「今、期末に株を買うとし、年間配当が予想通りとすると、配当利回りは (①) %になります。銀行定期預金利率は1年もので0.002%で、100万円預けても利子は、日銀の低金利政策が続く限り、20円しか得られないから、これはものすごくいいですね。それに日銀の新総裁は黒田金融政策を継承すると言っているし・・・。」

B さん 「でも、配当は企業の儲けから支払われるもののうえ、企業が決めるものだから、配当性向も見る必要があるわよ。計算すると、(②) %になるので、Z社は、株主を意識していると思うわ。」

A 先生 「ところで、配当利回りの計算式は配当の元になる企業の利益、当期純利益を介して、次のように分解されるんだ。なお、実際の計算は、1株当たりで行うよ。」

$$\text{配当利回り} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株価}} \times \frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}}$$

この分解式で、指標としては c () と言われる $\frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}}$ の方では、配当金は企業ないし株主総会に

よって、言わば人為的に決められるとも考えられるので、配当利回りに影響を与えるのは $\frac{\text{当期純利益}}{\text{株価}}$ の方で、

更に株価には景気動向や世界情勢などの外部要素が影響すると考えると、私たちが手に入れることができる情報では、分子の当期純利益つまり企業の業績情報が配当利回りに影響していると言えるよね。」「これも、いつも君たちに、決算書分析や会計学の勉強をしろと言っている理由だよ。」

Bさん 「そう言えば、先生、最近、政府は景気を良くするために、賃上げを盛んに言っているじゃないですか。賃上げをすれば、企業の儲けが減り、配当金が減るのではないですか。」

A先生 「確かに、そうは言えるけど、一方で、上場企業には、いわゆる“伊藤レポート”により ROE 8%の達成が求められているんだよ。だから、企業は、この指標も意識し、これにより、利益を源泉とする配当利回りも維持される可能性が高いんだよ。」

「とりわけZ社は、株主を意識しているようだからね。」

<資料2> 第2問のQ社の株主資本

(単位 千円)

	x1年12月31日	x2年12月31日
株主資本合計	13,235,657	14,062,713

2023 年 6 月 1 日作成

[禁無断転載]